

新旧対照表

【関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>第 12 節の 2 E P A 税率の適用を受ける物品に対する関税割当制度の適用等</p> <p>（経済連携協定に基づく関税割当制度の適用）</p> <p>8 の 6－1 法第 8 条の 6 第 1 項から第 3 項の規定による関税割当制度の適用については、定率法基本通達 9 の 2－1 から 9 の 2－4 までの規定を準用する。この場合において、「関税割当制度に関する政令（昭和 36 年政令第 153 号。以下、この節において「割当政令」という。）第 3 条第 1 項」とあるのは「経済連携協定に基づく関税割当制度に関する政令（平成 17 年政令第 35 号。以下この節及び 9－1 において「経済連携協定割当政令」という。）第 2 条第 1 項」と、「割当政令」とあるのは「経済連携協定割当政令」と、「第 2 条第 3 項」とあるのは「第 1 条第 7 項」と、「暫定法別表第一に規定する一定の数量を限度として定められている税率」とあるのは「経済連携協定において関税の譲許が一定の数量を限度として定められている物品の当該譲許の便益」と、「第 3 条第 2 項」とあるのは「第 2 条第 2 項」と、「第 2 条第 4 項」とあるのは「第 1 条第 8 項」と、「関税割当貨物証明書第 号」とあるのは「協定関税割当貨物関税割当証明書第 号」と、「第 3 条第 1 項ただし書」とあるのは「第 2 条第 1 項ただし書」と、「「関税割当証明書提出猶予申請書」（T－1000）」とあるのは「経済連携協定関税割当証明書提出猶予申請書」（T－1000－2）」と、「第 3 条第 1 項ただし書」とあるのは「第 2 条第 1 項ただし書」と読み替えるものとする。</p> <p>なお、蔵入承認申請が行われた場合に、当該申請に係る貨物が経済連携協定に基づく関税割当制度を適用して輸入しようとするもののうち、経済連携協定割当政令別表第 3 第 1 項(1)若しくは(2)又は同表第 3 項(1)若しくは(2)に該当するものである場合には、蔵入承認申請書の提出の際に経済連携協定割当政令第 1 条第 7 項に規定する関税割当証明書（当該貨物と同一の品目に係る割当てがされているものに限る。）の提示を求める。</p>	<p>第 12 節の 2 E P A 税率の適用を受ける物品に対する関税割当制度の適用等</p> <p>（経済連携協定に基づく関税割当制度の適用）</p> <p>8 の 6－1 法第 8 条の 6 第 1 項から第 3 項の規定による関税割当制度の適用については、定率法基本通達 9 の 2－1 から 9 の 2－4 までの規定を準用する。この場合において、「関税割当制度に関する政令（昭和 36 年政令第 153 号。以下、この節において「割当政令」という。）第 3 条第 1 項<u>《証明書の提出》</u>」とあるのは「経済連携協定に基づく関税割当制度に関する政令（平成 17 年政令第 35 号。以下この節及び 9－1 において「経済連携協定割当政令」という。）第 2 条第 1 項<u>《関税割当証明書の提出》</u>」と、「割当政令」とあるのは「経済連携協定割当政令」と、「第 2 条第 3 項<u>《証明書の発給》</u>」とあるのは「第 1 条第 7 項<u>《関税割当証明書の発給》</u>」と、「暫定法別表第一に規定する一定の数量を限度として定められている税率」とあるのは「経済連携協定において関税の譲許が一定の数量を限度として定められている物品の当該譲許の便益」と、「第 3 条第 2 項<u>《輸入申告者》</u>」とあるのは「第 2 条第 2 項<u>《輸入申告者》</u>」と、「第 2 条第 4 項<u>《証明書の有効期間》</u>」とあるのは「第 1 条第 8 項<u>《関税割当証明書の有効期間》</u>」と、「関税割当貨物証明書第 号」とあるのは「協定関税割当貨物関税割当証明書第 号」と、「第 3 条第 1 項ただし書<u>《証明書の提出の猶予》</u>」とあるのは「第 2 条第 1 項ただし書<u>《関税割当証明書の提出の猶予》</u>」と、「「関税割当証明書提出猶予申請書」（T－1000）」とあるのは「経済連携協定関税割当証明書提出猶予申請書」（T－1000－2）」と、「第 3 条第 1 項ただし書」とあるのは「第 2 条第 1 項ただし書」と読み替えるものとする。</p> <p>なお、蔵入承認申請が行われた場合に、当該申請に係る貨物が経済連携協定に基づく関税割当制度を適用して輸入しようとするもののうち、経済連携協定割当政令別表第 2 第 1 項又は第 2 項に該当するものである場合には、蔵入承認申請書の提出の際に経済連携協定割当政令第 1 条第 7 項<u>《関税割当証明書の発給》</u>に規定する関税割当証明書（当該貨物と同一の品目に係る割当てがされているものに限る。）の提示を求める。</p>